施策評価調書（主要施策別）

様式１

基本目標	**行き届いたサービスと高い技術力でお客様に奉仕する水道**	整理番号	２－（４）
主要施策	**次世代への技術の継承**	施策主務課	計画課
施策の趣旨	県内水道の中核にふさわしい高い技術レベルを維持し、安全で良質なおいしい水を将来にわたってお客様へお届けできるよう、長年培ってきた県営水道の技術力と現場対応力を効果的な方法で次世代職員に継承していきます。		

Ⅰ　施策を達成するための主な取組と達成状況

取組①

実践的な技術研修の実施	担当課	計画課

（取組の概要）

中堅・若手の技術職員を中心に、施設等の設計から建設までの仕事に必要な知識や、日常の管理運営業務に必要な技術などが効果的に習得できるよう、経験豊富な技術職員の知識や体験を活かした実践的な研修を実施します。

（当年度取組計画の概要）

ベテラン職員が減少していく中で、必要な水道システムの技術や震災時・漏水事故等の緊急時対応など現場対応力を確保していくために、若手中堅職員の育成に比重をおき、座学研修はもとより、体験を通じて技術などを習得する実地研修をより充実させた研修を実施します。

当初予算額　　２，１４６千円　、　決算（見込）額　　２，０２１千円

		内部評価	
達成指標	技術職員（再任用職員を除く）のうち当該年度に研修を受講した延べ職員の割合	a：達成している b：概ね達成している c：未達成だが進展している d：進展していない	
達成目標	４７％		
達成実績	８９％（＝４３１／４８３＝受講者数／技術職員数）	前年度評価	a

（評価結果の説明・分析）

上記研修受講者のうち、若手中堅職員（主査以下）の受講割合は90％（＝387 人／431 人＝若手受講者数／受講者数）に至り、技術の継承としての取組は、その目標を着実に達成していると考えます。

具体的な取り組みとして、これまでの受講者アンケート結果を反映すべく、カリキュラムの見直しを行い、特に重要性の高い科目について時間枠を拡大し、複数回開催としました。

また、基礎編・応用編等段階別研修とし、受講者の経験レベルに沿わせ、内容の充実を図りました。

結果、受講機会の拡大と内容の充実の取り組みが、目標を上回る実績に繋がったと考えています。

※　カリキュラムを見直した研修科目

・送配水情報管理システム研修Ⅱ（管網解析システム研修）

・水運用研修

2科目とも平成23年度比2倍に時間拡大し、基礎編（初級編）、応用編（実践編）の2段階別研修とし、応用編（実践編）では、演習を取り入れより実践的内容としています。

（効果の期待：大規模漏水等の緊急事故対応として必要科目であり、非常時対応力の向上が期待できます。）

<table>
<tr><td rowspan="6">取組②</td><td colspan="2">体験型研修施設の整備検討</td><td>担当課</td><td>計画課</td></tr>
<tr><td colspan="4">（取組の概要）
地震や事故等の非常事態において、中堅・若手の技術職員が現場対応の即戦力として活動できるようにするためには、管路の修繕やバルブ操作などの実体験が欠かせないことから、体験型施設の整備について検討します。</td></tr>
<tr><td colspan="4">（当年度取組計画の概要）
実践的研修施設の整備は、近隣の研修施設を利用する場合も含めて検討します。
当初予算額　　０千円　、　決算（見込）額　　０千円</td></tr>
<tr><td>達成指標</td><td>研修施設整備の検討状況</td><td colspan="2" rowspan="3">内部評価
a：達成している
b：概ね達成している
c：未達成だが進展している
d：進展していない</td></tr>
<tr><td>達成目標</td><td>今回の震災を踏まえ、発災後から現場活動で必要な技術力を養うための研修内容とそれに必要な施設整備を検討</td></tr>
<tr><td>達成実績</td><td>今回の震災を踏まえ、発災後から現場活動で必要な技術力を養うための研修内容とそれに必要な施設整備を検討</td></tr>
<tr><td colspan="4">（評価結果の説明・分析）
全国の11水道事業体を対象に、体験型研修における研修内容や、研修施設の規模等について調査を行い、これらの調査結果を踏まえ検討した結果、東京都の体験型研修施設での研修や、日本水道協会等の団体が主催する研修への参加などを継続することで、体験型研修施設の整備は当面見送る結論に至りました。
（理由）
①　研修施設を整備した場合と、現在行っている外部研修施設を利用した場合との比較で、研修費用などの経済的側面で劣ること。
②　近隣の東京都、横浜市等が保有する施設の利用が、引き続き可能であること。</td><td>前年度評価</td><td>b</td></tr>
</table>

Ⅱ　施策の成果

成果指標	①技術研修の理解度　（研修直後に、どの程度理解できたかを、アンケート調査によって確認） ②継承技術の実践度　（研修受講から数ヵ月後に、研修内容を自己の業務にどの程度活用できているかを、アンケート調査によって確認）	内部評価	
		a：成果が出ている b：概ね成果が出ている c：成果が小さい d：成果が出ていない	
成果目標	①７８％ ②７０％		
成果実績	①８０％ ②７０％	前年度評価	a

（評価結果の説明・分析）

「技術研修の理解度」、「継承技術の実践度」はともに、昨年度に引き続き目標達成水準を維持しています。

これは、「人事異動に伴う職員の配置状況」と「研修アンケート調査より受講者から寄せられる意見」等を反映し、水運用研修等で基礎編と応用編に分けるなど、柔軟な研修運営に取り組んできた結果と考えています。

なお、取組②において、体験型研修の内容や施設整備の検討を行っている間は、他の施設で体験型研修を実施することで施策の成果の向上に寄与しています。

Ⅲ　達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（施策の方向性）

・各取組の進め方 取組①実践的な技術研修の実施 （継続：引き続き、受講者アンケート結果等を踏まえ、きめ細かな研修実施体制を充実させることで、更なる水道技術の継承に取り組んでいきます。） 取組②体験型研修施設の整備検討 （廃止：方針決定により取組を終了しました。） ・施策の方向性 長年培ってきた県営水道の技術力と、現場対応力を効果的な方法で、次世代職員に継承していくため、今後とも取組を推進していきます。なお、体験型技術研修については、引き続き近隣水道事業体等が所有する研修施設も活用しつつ、若手中堅職員の現場力を醸成できるよう、必要に応じて研修内容の見直しを行い実施して行きます。	内部評価 a：継続 b：一部見直して継続 c：休止・廃止	
	前年度評価	a

内部評価機関（政策調整会議）における評価	（総合的な意見等） 自己評価を妥当と認める
	（特記事項） なし